

平成 29 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー ニ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 工 藤 智 昭
(コード番号：6562 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 遠 藤 雅 宏
(TEL. 03-5337-8218)

平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		14,731	100.0	25.6	6,488	100.0	11,730	100.0
営 業 利 益		548	3.7	112.7	245	3.8	257	2.2
経 常 利 益		522	3.5	168.4	237	3.7	194	1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は当期(四半期)純損失(△)		47	0.3	—	△132	—	△14	—
1株当たり当期純利益又は当期 (四半期)純損失(△)		2円87銭			△8円24銭		△92銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

(注) 平成 29 年 3 月期(実績)及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数(1,000,000 株)及び自己株式の処分予定株式数(23,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 196,200 株)は考慮しておりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 13 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、現在、当社、Geniee International Pte., Ltd. (シンガポール)、Geniee Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)、PT. Geniee Technology Indonesia (インドネシア)、PT. Adstars Media Pariwara (インドネシア)、Geniee Adtechnology (Thailand) Co., Ltd. (タイ) 等、国内と東南アジア地域において事業を展開しております。

当社が事業を展開する国内インターネット広告市場は、インフィード広告や動画広告の堅調な拡大に加え、検索連動型広告やアドネットワーク、DSP (Demand Side Platform)、SSP (Supply Side Platform) の利用の拡大を背景に、平成 28 年度で約 1 兆 956 億円 (前年度比 116.0%) と順調に成長を続けております (矢野経済研究所「インターネット広告市場の実態と展望 2017 年版」)。また、海外グループ会社が事業を展開するアジア地域のインターネット広告市場も、モバイル端末の急速な普及により、現在インターネット広告へのシフトが進みつつあり、高い成長率が予想されています (デジタルインファクト「東南アジア主要 6 か国インターネット広告市場概況調査 2017」)。

このような事業環境のもと、平成 30 年 3 月期におきましては、当社の強みである技術開発力と事業推進力を活かし、顧客ニーズや技術進化に沿った既存サービスの改善強化や新規サービスの開発、顧客提案に取り組んでまいります。具体的には、アド・プラットフォーム事業にて、主力サービスであるインターネットメディア向け広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」の新規媒体獲得や機能強化、広告主向け広告配信プラットフォーム「GenieeDSP」の代理店営業強化等に注力してまいります。マーケティングオートメーション事業では、マーケティングオートメーションプラットフォーム「MAJIN (マジン)」の AI 関連機能強化や新規顧客獲得、ビッグデータを活用した広告配信やマーケティング施策の最適化プラットフォーム「GenieeDMP」の利用促進等に注力してまいります。また、海外拠点では、システム開発体制並びに組織強化に注力し、現地企業のニーズに合わせながら「GenieeSSP」を始めとするサービス提供の促進を図ってまいります。

こうした取り組みにより、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 14,731 百万円 (前期比 25.6% 増)、営業利益 548 百万円 (前期比 112.7% 増)、経常利益 522 百万円 (前期比 168.4% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 47 百万円 (前期は△14 百万円) を見込んでおります。なお、当該業績予想数値は、平成 29 年 4 月から平成 29 年 9 月までは実績値、平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までは予想値を使用して算出しております。

(2) 売上高

当社グループは、「アドテクノロジー事業」の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要サービスは、①アド・プラットフォーム事業と②マーケティングオートメーション事業に大別されます。

① アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業では、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術 (アドテクノロジー) を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるシステム (プラットフォーム) を提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があります。また、これらのプラットフォームの OEM (Original Equipment Manufacturing の略で、他社ブランドの SSP や DSP 等を開発提供すること) 提供や、Google 社の公式認定メディアソリューションパートナーとしてインターネットメディア向け広告配信サ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 13 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ービス「Google AdSense」「DoubleClick Ad Exchange」の提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料（＝当社グループの売上）が支払われます。広告代理店や他社 DSP、アドネットワーク、OEM 提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

アド・プラットフォーム事業では、前期（平成 29 年 3 月期）及び当第 2 四半期累計期間（平成 30 年 3 月期上半期）のサービスごとの営業実績と足元の事業状況及び季節性（注）を参考に、平成 30 年 3 月期の売上高を算出しております。

前期におきましては、4 月に Google 社より「Google Certified Publishing Partner」の公式認定を受けサービスラインナップを拡充したほか、8 月にはトレンドーズ株式会社とスマートフォンに特化したニュース配信サービス「mitayo.」を共同開発・提供開始、10 月にはソフトバンク株式会社が提供する「SoftBank Ads Platform」上で SSP サービス等の OEM 提供を開始するなど、事業連携や新規サービスの開発提供に取り組んでまいりました。この結果、前期のアド・プラットフォーム事業の国内売上は、10,841 百万円となりました。

当上半期におきましては、主力サービスである「GenieeSSP」にて、広告配信ロジックの改善やフォーマット最適化等の機能強化に取り組んだ結果、広告単価が上昇しました。また、新規媒体や新規 OEM 提供先の獲得及び既存 OEM 提供先による広告配信先の獲得が奏功し、広告表示回数が増加しました。広告主向け広告配信プラットフォーム「GenieeDSP」では、新規代理店の獲得やサポート等に注力したことで、広告案件数が増加しました。この結果、当上半期のアド・プラットフォーム事業の国内売上は、5,790 百万円（前年同期比 22.9%増）となりました。

当下半期におきましても、引き続き、「GenieeSSP」の新規 OEM 提供先及び新規媒体の獲得による広告表示回数の増加や機能強化による広告単価の向上を見込んでおります。「GenieeDSP」においても引き続き、代理店営業の強化等に注力することで広告案件数の増加を見込んでおります。

こうした取り組みや季節性（注）を勘案し、平成 30 年 3 月期のアド・プラットフォーム事業の国内売上は、13,065 百万円（前期比 20.5%増）、同海外売上は 783 百万円（前期比 2.3%増）を見込んでおります。

② マーケティングオートメーション事業

マーケティングオートメーション事業では、データを蓄積・分析・活用するためのプラットフォーム「GenieeDMP」とマーケティングオートメーションプラットフォーム「MAJIN（マジン）」を提供しております。「MAJIN」は、平成 28 年 7 月に立ち上げた新規事業で、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上、購買・契約等を行うためのプラットフォームです。

「GenieeDMP」や「MAJIN」では、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料（＝当社グループの売上）をいただいております。

マーケティングオートメーション事業は、新規事業であり足元の事業状況及び市場動向等を参考に、平成 30 年 3 月期の売上高を算出しております。

当上半期におきましては、「MAJIN」にて、企業のマーケティング活動に有効な LINE との連携や蓄積したビッグデータをリアルタイムでセグメンテーションする独自の新技術搭載、管理画面等の大幅リニューアルによる利便性向上等に取り組んでまいりました。また、サービス認知度向上に向けた潜在顧客向けのセミナー開催やイベント出展、OEM 提供等にも注力してまいりました。この結果、「MAJIN」の導入社数が増加し、当上半期のマーケティングオートメーション事業の売上は、438 百万円となりました。

当下半期におきましても、引き続き、「MAJIN」の新規導入企業獲得や AI 関連機能強化、ビ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 13 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ッグデータを活用した広告配信やマーケティング施策の最適化プラットフォーム「GenieeDMP」の利用促進等に注力することで、「MAJIN」及び「GenieeDMP」の導入社数増加を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期のマーケティングオートメーション事業売上は、1,034百万円（前期比88.1%増）を見込んでおります。

注：季節性について

国内企業の商習慣上、比較的年度末に広告宣伝費を使用する（広告を配信する）傾向があることから、当社の売上高も第4四半期（1～3月）に上がりやすい傾向があります。

（3）売上原価

当社グループの売上原価は、主に GenieeSSP を利用するインターネットメディアへ広告配信回数等に応じて支払う広告掲載料で構成されております。平成30年3月期の売上原価は、前期（平成29年3月期）及び当第2四半期累計期間（平成30年3月期上半期）の原価率と概ね同等水準を想定し算出しております。

以上の結果、連結売上原価は12,179百万円（前期比22.1%増）、連結売上総利益は2,552百万円（前期比45.1%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費等やその他の経費で構成されております。

人件費等は、事業拡大や国内外の組織強化に伴い、平成30年3月期末の連結従業員数を253名（前期末比40名増加、業務委託・派遣社員を除く）と想定していること等から、前期比76.9%増の1,568百万円を見込んでおります。その他の経費につきましては、平成29年3月期実績を参考に各費用を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2,004百万円（前期比33.5%増）、連結営業利益は548百万円（前期比112.7%増）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益は、匿名組合投資利益や助成金収入等により6百万円を、営業外費用は、為替差損や支払利息、新規上場・公募増資に係る費用発生等により32百万円を見込んでおります。

以上の結果、連結経常利益は522百万円（前期比168.4%増）を見込んでおります。

（6）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は、当社が平成27年6月より出資しておりますインドネシアのアドテクノロジー事業会社 Adskom Pte. Ltd. 及び平成28年8月より出資しておりますインドのアドテクノロジー事業会社 AdPushup Inc. について、両社の業績が当初策定していた計画を下回って推移していることから、慎重に検討した結果、第2四半期に投資有価証券評価損として275百万円を計上いたしました。下期において、その他の特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は47百万円（前期は△14百万円）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成29年11月13日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。